

身体障害者及び知的障害者の雇用状況について

(平成17年6月1日現在の障害者雇用状況報告の集計結果について)

～民間企業における実雇用率は1.52%と、前年より0.05ポイント上昇!～
 ～〃 法定雇用率達成割合は46.6%と、前年より2.0ポイント改善!～

I 障害者雇用状況報告の概要

- 「障害者の雇用の促進等に関する法律」により、1人以上の障害者(身体障害者及び知的障害者いう。)を雇用する義務がある事業主等から、毎年6月1日現在における障害者の雇用状況について報告を求めている。
- 雇用状況報告を求める対象は、民間企業については県内に本社機能を有する一般の企業(算定基礎労働者数56人以上規模企業)、公的機関(地方公共団体)については県及び市町村等の機関である。
- 今回の障害者の雇用状況は、平成17年6月1日現在における同報告を集計し、その結果をとりまとめたものである。

II 雇用状況報告の集計結果の概要

1 民間企業における雇用状況

一般の民間企業の実雇用率は1.52% (第1表)

- 1.8%の障害者雇用率が適用される一般の民間企業(算定基礎労働者数56人以上規模の企業)における実雇用率は1.52%と、前年(1.47%)より0.05ポイント上昇した(第1表の④欄)。
- 対象企業数は2,081社と、前年(2,079社)より2社増加した(第1表の①欄)。
- 法定雇用率達成企業割合は46.6%となり、昨年(44.6%)より2.0ポイント増加した(第1表の⑥欄)。

算定の基礎となる労働者数及び障害者の数はともに増加 (第1表、第3表)

- 算定基礎労働者数は、432,022人となり、前年より6,592人(1.5%)増加した(第1表の②欄)。
- 雇用されている障害者数は、6,586人となり、前年より341人(5.5%)増加した(第1表の③のC欄。重度障害者は、1名を2名として計算しているため、雇用障害者の実数では247人増:第3表の①のD欄)。このうち身体障害者は5,235人(前年比4.5%増)であり、知的障害者は1,351人(前年比9.4%増)であった(第3表の②と③のC欄)。

産業別の雇用率は、農・林・漁・鉱業、運輸業、金融・保険・不動産、教育、学習支援業は低下したが、他の業種では改善した。(第2表)

- ① 農・林・漁・鉱業、建設業、情報通信業、飲食店、宿泊業、複合サービス業においては、対象企業数及び算定の基礎となる労働者数が減少し、電気・ガス・水道業は基礎労働者数が減少している。また、製造業、サービス業では企業数は減少したが、基礎労働者数は増加した。その他は企業数及び基礎労働者数ともに増加している。
- ② 産業別で雇用されている障害者数は、農・林・漁・鉱業、情報通信業、金融・保険・不動産、飲食店、宿泊業は減少したが、他の業種では増加した(第2表の③のC欄)。
- ③ 産業別の法定雇用率達成企業割合は、運輸業、金融・保険・不動産、教育、学習支援業で低下したが、他の業種では改善された(第2表の⑥欄)。

企業規模別の雇用率は、すべての企業規模で改善した。(第5表)

- ① 56人～99人企業規模
雇用率は1.59%と、前年(1.49%)より0.1ポイント上昇した。
雇用障害者数は1,068人で、前年(1,040人)より28人(2.7%)の増加、算定基礎労働者数は企業数が28社減少したことなどから67,316人で、前年(69,597人)より2,281人(3.3%)減少した。
- ② 100人～299人企業規模
雇用率は1.28%と、前年(1.26%)より0.02ポイント上昇した。
雇用障害者数は1,676人で、前年(1,608人)より68人(4.2%)の増加、算定基礎労働者数は130,542人で、前年(127,593人)より2,949人(2.3%)の増加となった。
- ③ 300人～499人企業規模
雇用率は1.53%と、前年(1.52%)より0.01ポイント上昇した。
雇用障害者数は787人で、前年(759人)より28人(3.7%)の増加、算定基礎労働者数は51,457人で、前年(49,887人)より1,570人(3.1%)の増となった。
- ④ 500人～999人企業規模
雇用率は1.50%と、前年(1.38%)より0.12ポイント上昇した。
雇用障害者数は893人で、前年(851人)より42人(4.9%)の増加であったが、算定基礎労働者数は59,610人で、前年(61,507人)より1,897人(3.1%)の減少となった。
- ⑤ 1,000人以上企業規模
雇用率は1.76%と、前年(1.70%)より0.06ポイント上昇した。
雇用障害者数は2,162人で、前年(1,987人)より175人(8.8%)増加し、算定基礎労働者数は企業数が4社増加したことなどから123,097人で、前年(116,846人)より6,251人(5.3%)の増加となった。

民間企業における雇用率は平成10年、11年の1.65%をピークに、5年連続して低下していたが、大幅に改善して1.52%となった。(第8表、グラフ1)

静岡県内の民間企業における実雇用率は前年の1.47%から0.05ポイント上昇して1.52%となった。

また、法定雇用率達成企業割合も平成11年以降低下傾向で推移していたが、前年の44.6%から46.6%となり、2.0ポイントと大幅に改善した。

民間企業における実雇用率の全国順位は32位から26位となり、達成企業割合は32位から28位となった。(第9表)

静岡県内の民間企業における実雇用率及び達成企業割合の対前年の増加数は全国平均を上回り、全国順位もそれぞれ上位に改善した。

2 地方公共団体における雇用状況

① 都道府県の機関

法定雇用率2.1%が適用される静岡県の機関の実雇用率は0.03ポイント上昇して2.06%となり、雇用障害者数は154人と前年より2人(1.3%)増加した。重度障害の常用雇用者1名を2名として計算する前の実障害者数は123人と前年より2人(1.7%)増加した(第10表、第11表)。

② 市町村の機関

法定雇用率2.1%が適用される県内の市町村の機関の実雇用率は0.16ポイント低下して1.97%となり、雇用障害者数は525人と前年より32人(5.7%)減少した。重度障害の常用雇用者は、1名を2名として計算しているのので、雇用障害者の実数は21人減少した(第10表、第11表)。

③ 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

法定雇用率2.0%が適用される県教育委員会及び厚生労働大臣が指定する教育委員会の実雇用率は0.19ポイント上昇して1.53%となり、雇用障害者数は291人と前年より31人(11.9%)増加した。重度障害の常用雇用者は、1名を2名として計算しているのので、雇用障害者の実数は19人増加した(第12表、第13表)。

④ 地方公共団体の合計

県内の地方公共団体の全体の実雇用率は1.82%と前年と同率であった。雇用障害者数は、全体で970人となり、前年より1人(0.1%)増加した(第14表)。

III 静岡労働局及びハローワークにおける障害者雇用対策に係る目標に対する取組み結果について

障害者雇用対策の推進に係る平成16年度の業務運営方針における行政目標数として、「障害者雇用率は1.54%程度まで」、「達成企業割合は50%に向けて改善する」ことを目指すといった数値目標を設定して、「法定雇用率達成指導の徹底」と「障害者の雇用機会の拡大」を最重点施策に掲げ、静岡県及び静岡県障害者雇用促進協会並びに静岡障害者職業センター等の関係機関との連携を図り、積極的に取り組んできた結果、雇用率は1.52%、達成企業割合は46.6%となり、目標数値には及ばなかったものの、障害者雇用率は0.05ポイント、達成企業割合は2.0ポイントと大幅に改善することができた(参考、グラフ1)。

今後、更に「障害者雇用率は1.62%程度」まで、「達成企業割合は50%台」まで改善することを目指すこととしているので、法定雇用率達成に向けた指導を一層強化するとともに、新たな特例子会社の設置を推進するなど障害者の雇用機会の拡大を図ることとする。

また、障害者雇用対策の推進に係る3本目の行政目標である「障害者就職件数」についても、平成16年度実績の12%アップを目指し、ハローワークと連携施設(ワークセンター、障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター等)が一体となり、この目標達成に向けて取り組んでいるところである(別紙【参考】:10月末現在で就職件数は777件となり、前年比19.2%アップしている)。

障害者の雇用状況

静岡労働局職業安定部職業対策課
(平成17年6月1日現在)

I 民間企業における障害者雇用状況

第1表 障害者雇用の概況

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)	
			A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)				
静岡県	平成17年	2,081	432,022	1,747	3,092	6,586	1.52	969	46.6
	対前年増減数	2	6,592	94	153	341	0.05	42	2.0
	平成16年	2,079	425,430	1,653	2,939	6,245	1.47	927	44.6
全国	平成17年	65,449	18,091,871	71,678	125,710	269,066	1.49	27,577	42.1
	平成16年	63,993	17,667,306	68,539	120,861	257,939	1.46	26,666	41.7

第2表 障害者雇用の概況(産業別)

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)
			A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)			
A・B・C・D 農・林・漁・鉱業	3 (4)	530 (549)	4 (4)	3 (4)	11 (12)	2.08 (2.19)	3 (3)	100.0 (75.0)
E 建設業	46 (48)	8,095 (8,156)	35 (35)	27 (23)	97 (93)	1.20 (1.14)	24 (22)	52.2 (45.8)
F 製造業	916 (919)	217,719 (212,863)	992 (936)	1,702 (1,615)	3,686 (3,487)	1.69 (1.64)	513 (495)	56.0 (53.9)
9.10 食品・タバコ	102 (114)	16,201 (16,521)	60 (56)	134 (150)	254 (262)	1.57 (1.59)	57 (67)	55.9 (58.8)
11.12 繊維・衣服	19 (18)	2,609 (2,561)	10 (11)	19 (20)	39 (42)	1.49 (1.64)	10 (10)	52.6 (55.6)
13.14 木材・家具	29 (29)	2,968 (2,717)	13 (14)	37 (36)	63 (64)	2.12 (2.36)	20 (22)	69.0 (75.9)
15.16 パルプ・紙・出版	110 (109)	16,594 (16,984)	45 (48)	131 (126)	221 (222)	1.33 (1.31)	59 (55)	53.6 (50.5)
17~19 化学工業	72 (73)	13,126 (12,828)	50 (43)	98 (85)	198 (171)	1.51 (1.33)	39 (37)	54.2 (50.7)
22 窯業・土石	7 (9)	1,419 (1,406)	2 (3)	11 (11)	15 (17)	1.06 (1.21)	2 (4)	28.6 (44.4)
23 鉄鋼	6 (5)	1,500 (1,365)	3 (3)	16 (13)	22 (19)	1.47 (1.39)	3 (3)	50.0 (60.0)
24 非鉄金属	15 (14)	3,143 (3,213)	3 (5)	39 (36)	45 (46)	1.43 (1.43)	9 (7)	60.0 (50.0)
25 金属製品	68 (70)	6,914 (7,842)	66 (60)	88 (91)	220 (211)	3.18 (2.69)	44 (43)	64.7 (61.4)
27 電気機械器具	88 (96)	31,810 (31,363)	177 (165)	214 (221)	568 (551)	1.79 (1.76)	47 (48)	53.4 (50.0)
26.28.30.31 その他機械	339 (321)	101,909 (97,854)	475 (451)	766 (693)	1,716 (1,595)	1.68 (1.63)	189 (171)	55.8 (53.3)
20.29.32 その他製造業	61 (61)	19,526 (18,209)	88 (77)	149 (133)	325 (287)	1.66 (1.58)	34 (28)	55.7 (45.9)
G 電気・ガス・水道業	5 (5)	3,191 (3,231)	13 (13)	19 (18)	45 (44)	1.41 (1.36)	2 (1)	40.0 (20.0)
H 情報通信業	43 (46)	8,822 (10,023)	25 (28)	39 (44)	89 (100)	1.01 (1.00)	8 (7)	18.6 (15.2)
I 運輸業	126 (125)	19,049 (18,261)	59 (58)	163 (160)	281 (276)	1.48 (1.51)	62 (66)	49.2 (52.8)
J 卸・小売業	344 (335)	63,276 (62,524)	164 (142)	315 (278)	643 (562)	1.02 (0.90)	98 (81)	28.5 (24.2)
K・L 金融・保険・不動産	37 (36)	18,086 (18,141)	73 (79)	120 (120)	266 (278)	1.47 (1.53)	8 (12)	21.6 (33.3)
M 飲食店、宿泊業	61 (66)	8,700 (9,296)	25 (25)	57 (62)	107 (112)	1.23 (1.20)	36 (35)	59.0 (53.0)
N 医療、福祉	210 (193)	30,658 (28,577)	163 (145)	273 (246)	599 (536)	1.95 (1.88)	107 (94)	51.0 (48.7)
O 教育、学習支援業	29 (28)	4,644 (4,306)	7 (5)	16 (19)	30 (29)	0.65 (0.67)	9 (10)	31.0 (35.7)
P 複合サービス事業	28 (29)	10,088 (10,787)	33 (36)	65 (59)	131 (131)	1.30 (1.21)	10 (10)	35.7 (34.5)
Q サービス業	233 (245)	39,164 (38,716)	154 (147)	293 (291)	601 (585)	1.53 (1.51)	89 (91)	38.2 (37.1)
合 計	2,081 (2,079)	432,022 (425,430)	1,747 (1,653)	3,092 (2,939)	6,586 (6,245)	1.52 (1.47)	969 (927)	46.6 (44.6)

* ()内は、平成16年6月1日現在。

第3表 障害種別雇用の状況

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)			
	D. 実障害者数 (②A+②B+ ③A+③B)	E. 算出障害者数 (② C+ ③ C)	A. 重度障害者 (1週間の所定 労働時間が30 時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	A. 重度障害者 (1週間の所定 労働時間が30 時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	
静岡県	平成17年	4,839	6,586	1,425	2,385	5,235	322	707	1,351
	対前年増減数	247	341	77	71	225	17	82	116
	平成16年	4,592	6,245	1,348	2,314	5,010	305	625	1,235
全国	平成17年	197,388	269,066	63,848	101,365	229,061	7,830	24,345	40,005
	平成16年	189,400	257,939	61,387	98,967	221,741	7,152	21,894	36,198

第4表 障害種別雇用の状況(産業別)

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)		
	D. 実障害者数 (②A+②B+ ③A+③B)	E. 算出障害者数 (② C+ ③ C)	A. 重度障害者 (1週間の所定 労働時間が30 時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	A. 重度障害者 (1週間の所定 労働時間が30 時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)
A・B・C・D 農・林・漁・鉱業	7 (8)	11 (12)	4 (4)	1 (2)	9 (10)	0 (0)	2 (2)	2 (2)
E 建設業	62 (58)	97 (93)	34 (34)	26 (23)	94 (91)	1 (1)	1 (0)	3 (2)
F 製造業	2,694 (2,551)	3,686 (3,487)	794 (754)	1,300 (1,236)	2,888 (2,744)	198 (182)	402 (379)	798 (743)
9.10 食料品・タバコ	194 (206)	254 (262)	40 (37)	84 (93)	164 (167)	20 (19)	50 (57)	90 (95)
11.12 繊維・衣服	29 (31)	39 (42)	5 (6)	15 (16)	25 (28)	5 (5)	4 (4)	14 (14)
13.14 木材・家具	50 (50)	63 (64)	12 (13)	26 (25)	50 (51)	1 (1)	11 (11)	13 (13)
15.16 パルプ・紙・出版	176 (174)	221 (222)	37 (41)	115 (114)	189 (196)	8 (7)	16 (12)	32 (26)
17~19 化学工業	148 (128)	198 (171)	42 (35)	81 (72)	165 (142)	8 (8)	17 (13)	33 (29)
22 窯業・土石	13 (14)	15 (17)	2 (3)	11 (11)	15 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
23 鉄鋼	19 (16)	22 (19)	3 (3)	15 (13)	21 (19)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
24 非鉄金属	42 (41)	45 (46)	2 (4)	32 (29)	36 (37)	1 (1)	7 (7)	9 (9)
25 金属製品	154 (151)	220 (211)	23 (21)	48 (56)	94 (98)	43 (39)	40 (35)	126 (113)
27 電気機械器具	391 (386)	568 (551)	136 (119)	154 (157)	426 (395)	41 (46)	60 (64)	142 (156)
26.28. 30.31 その他機械	1,241 (1,144)	1,716 (1,595)	412 (401)	592 (533)	1,416 (1,335)	63 (50)	174 (160)	300 (260)
20.29.32 その他製造業	237 (210)	325 (287)	80 (71)	127 (117)	287 (259)	8 (6)	22 (16)	38 (28)
G 電気・ガス・水道業	32 (31)	45 (44)	13 (13)	19 (18)	45 (44)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H 情報通信業	64 (72)	89 (100)	25 (27)	39 (44)	89 (98)	0 (1)	0 (0)	0 (2)
I 運輸業	222 (218)	281 (276)	52 (49)	156 (153)	260 (251)	7 (9)	7 (7)	21 (25)
J 卸・小売業	479 (420)	643 (562)	139 (120)	248 (237)	526 (477)	25 (22)	67 (41)	117 (85)
K・L 金融・保険・不動産	193 (199)	266 (278)	72 (78)	118 (118)	262 (274)	1 (1)	2 (2)	4 (4)
M 飲食店・宿泊業	82 (87)	107 (112)	21 (20)	43 (50)	85 (90)	4 (5)	14 (12)	22 (22)
N 医療・福祉	436 (391)	599 (536)	140 (124)	155 (155)	435 (403)	23 (21)	118 (91)	164 (133)
O 教育、学習支援業	23 (24)	30 (29)	7 (5)	15 (18)	29 (28)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
P 複合サービス事業	98 (95)	131 (131)	31 (31)	60 (53)	122 (115)	2 (5)	5 (6)	9 (16)
Q サービス業	447 (438)	601 (585)	93 (89)	205 (207)	391 (385)	61 (58)	88 (84)	210 (200)
合 計	4,839 (4,592)	6,586 (6,245)	1,425 (1,348)	2,385 (2,314)	5,235 (5,010)	322 (305)	707 (625)	1,351 (1,235)

* ()内は、平成16年6月1日現在。

○ 民間企業の規模別障害者雇用状況

第5表 障害者雇用の概況(規模別)

規 模	① 企 業 数 (社)	② 法定雇用障害者 の算定の基礎と なる労働者数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用 率 達 成 企 業 割 合 (%)	
			A. 重 度 障 害 者 (1週間の所定 労働時間が 30時間以上)	B. A以外 の障 害者	C. 計(A×2+B)				
56人～99人	平成17年	924	67,316	270	528	1,068	1.59	465	50.3
	平成16年	(952)	(69,597)	(251)	(538)	(1,040)	(1.49)	(450)	(47.3)
100人～299人	平成17年	861	130,542	408	860	1,676	1.28	390	45.3
	平成16年	(840)	(127,593)	(391)	(826)	(1,608)	(1.26)	(373)	(44.4)
300人～499人	平成17年	144	51,457	202	383	787	1.53	54	37.5
	平成16年	(139)	(49,887)	(202)	(355)	(759)	(1.52)	(52)	(37.4)
500人～999人	平成17年	96	59,610	241	411	893	1.50	39	40.6
	平成16年	(96)	(61,507)	(226)	(399)	(851)	(1.38)	(31)	(32.3)
1,000人以上	平成17年	56	123,097	626	910	2,162	1.76	21	37.5
	平成16年	(52)	(116,846)	(583)	(821)	(1,987)	(1.70)	(21)	(40.4)
合 計	平成17年	2,081	432,022	1,747	3,092	6,586	1.52	969	46.6
	平成16年	(2,079)	(425,430)	(1,653)	(2,939)	(6,245)	(1.47)	(927)	(44.6)

第6表 障害種別雇用の状況(規模別)

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)			
	D. 実障害者数 (②A+②B+ ③A+③B)	E. 算出障害者数 (②C+③C)	A. 重 度 障 害 者 (1週間の所定 労働時間が 30時間以上)	B. A以外 の障 害者	C. 計(A×2+B)	A. 重 度 障 害 者 (1週間の所定 労働時間が 30時間以上)	B. A以外 の障 害者	C. 計(A×2+B)	
56人～99人	平成17年	798	1,068	149	362	660	121	166	408
	平成16年	(789)	(1,040)	(132)	(371)	(635)	(119)	(167)	(405)
100人～299人	平成17年	1,268	1,676	330	646	1,306	78	214	370
	平成16年	(1,217)	(1,608)	(314)	(639)	(1,267)	(77)	(187)	(341)
300人～499人	平成17年	585	787	159	301	619	43	82	168
	平成16年	(557)	(759)	(157)	(285)	(599)	(45)	(70)	(160)
500人～999人	平成17年	652	893	204	350	758	37	61	135
	平成16年	(625)	(851)	(193)	(351)	(737)	(33)	(48)	(114)
1,000人以上	平成17年	1,536	2,162	583	726	1,892	43	184	270
	平成16年	(1,404)	(1,987)	(552)	(668)	(1,772)	(31)	(153)	(215)
合 計	平成17年	4,839	6,586	1,425	2,385	5,235	322	707	1,351
	平成16年	(4,592)	(6,245)	(1,348)	(2,314)	(5,010)	(305)	(625)	(1,235)

第7表 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業の状況(規模別)

区 分	①法定雇用率 未達成企業の数	② 不足数							③障害者の 数が0人で ある企業数	
		1人	2人	3人	4人	5～9人	10～19人	20人以上		
56人～99人	459 (100.0%)	459 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	459 (100.0%)
	471 (100.0%)	219 (46.5%)	165 (35.0%)	69 (14.6%)	17 (3.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	301 (63.9%)
100人～299人	90 (100.0%)	15 (16.7%)	20 (22.2%)	25 (27.8%)	20 (22.2%)	10 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (6.7%)
	57 (100.0%)	9 (15.8%)	11 (19.3%)	14 (24.6%)	4 (7.0%)	16 (28.1%)	3 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
300人～499人	35 (100.0%)	4 (11.4%)	3 (8.6%)	5 (14.3%)	7 (20.0%)	8 (22.9%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	1,112 (100.0%)	706 (63.5%)	199 (17.9%)	113 (10.2%)	48 (4.3%)	35 (3.1%)	10 (0.9%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	766 (68.9%)

(注)1 上段は企業数、下段の()内は当該企業規模階級内における構成比。

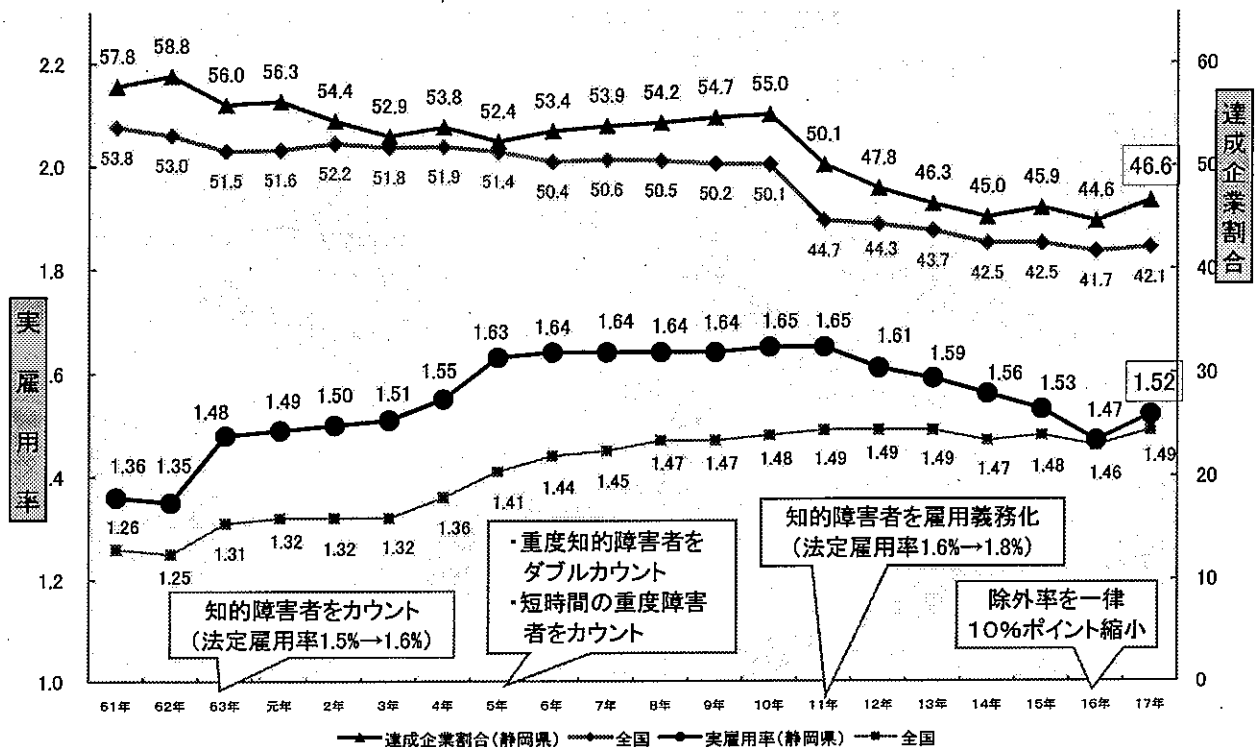
2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

第8表 民間企業における障害者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

調査年	静岡県			全国			法定雇用率 (対象企業規模)
	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)	
昭和 61年	4,430	1.36	57.8	170,247	1.26	53.8	1.5% (67人以上規模)
62年	4,354	1.35	58.8	171,880	1.25	53.0	
63年	5,048	1.48	56.0	187,115	1.31	51.5	
平成 元年	5,314	1.49	56.3	195,276	1.32	51.6	
2年	5,420	1.50	54.4	203,634	1.32	52.2	
3年	5,718	1.51	52.9	214,814	1.32	51.8	
4年	6,019	1.55	53.8	229,627	1.36	51.9	
5年	6,310	1.63	52.4	240,985	1.41	51.4	
6年	6,488	1.64	53.4	245,348	1.44	50.4	
7年	6,485	1.64	53.9	247,077	1.45	50.6	
8年	6,427	1.64	54.2	247,982	1.47	50.5	
9年	6,493	1.64	54.7	250,030	1.47	50.2	
10年	6,490	1.65	55.0	251,443	1.48	50.1	
11年	6,593	1.65	50.1	254,562	1.49	44.7	1.6% (63人以上規模)
12年	6,304	1.61	47.8	252,836	1.49	44.3	
13年	6,351	1.59	46.3	252,870	1.49	43.7	
14年	6,177	1.56	45.0	246,284	1.47	42.5	
15年	6,063	1.53	45.9	247,093	1.48	42.5	
16年	6,245	1.47	44.6	257,939	1.46	41.7	
17年	6,586	1.52	46.6	269,066	1.49	42.1	

グラフ1 民間企業における障害者雇用率及び達成企業割合の推移



第9表 都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社及び関係会社特例の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所）が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率 (%)					法定雇用率達成企業の割合 (%)				
	16年	順位	17年	順位	対前年増減	16年	順位	17年	順位	対前年増減
全国	1.46		1.49		0.03	41.7		42.1		0.4
北海道	1.61	19	1.63	17	0.02	46.3	27	46.1	30	△ 0.2
青森県	1.52	25	1.54	24	0.02	40.3	43	41.8	41	1.5
岩手県	1.62	18	1.69	12	0.07	45.4	29	46.5	29	1.1
宮城県	1.44	38	1.51	30	0.07	40.5	42	42.2	39	1.7
秋田県	1.47	32	1.47	35	0.00	46.7	26	46.7	27	0.0
山形県	1.38	44	1.43	38	0.05	47.6	24	48.4	25	0.8
福島県	1.48	30	1.47	35	△ 0.01	41.7	38	42.9	38	1.2
茨城県	1.36	45	1.41	42	0.05	40.9	39	44.2	36	3.3
栃木県	1.43	39	1.44	37	0.01	45.2	31	47.8	26	2.6
群馬県	1.46	35	1.49	34	0.03	46.8	25	49.1	22	2.3
埼玉県	1.39	43	1.41	42	0.02	39.4	46	39.3	46	△ 0.1
千葉県	1.42	41	1.43	38	0.01	43.5	35	43.5	37	0.0
東京都	1.35	47	1.40	45	0.05	27.1	47	27.8	47	0.7
神奈川県	1.36	45	1.37	47	0.01	40.2	44	39.6	44	△ 0.6
新潟県	1.40	42	1.40	45	0.00	40.8	40	41.4	42	0.6
富山県	1.50	27	1.52	26	0.02	53.3	10	53.9	9	0.6
石川県	1.64	15	1.61	20	△ 0.03	52.9	11	52.8	14	△ 0.1
福井県	1.80	6	1.83	7	0.03	50.5	19	51.1	19	0.6
山梨県	1.47	32	1.50	33	0.03	51.2	17	49.9	21	△ 1.3
長野県	1.61	19	1.62	19	0.01	50.6	18	51.6	17	1.0
岐阜県	1.48	30	1.51	30	0.03	48.5	23	48.8	23	0.3
静岡県	1.47	32	1.52	26	0.05	44.6	32	46.6	28	2.0
愛知県	1.45	37	1.43	38	△ 0.02	40.1	45	40.0	43	△ 0.1
三重県	1.46	35	1.43	38	△ 0.03	45.9	28	45.7	31	△ 0.2
滋賀県	1.68	13	1.67	15	△ 0.01	54.7	3	54.5	8	△ 0.2
京都府	1.63	16	1.63	17	0.00	45.3	30	44.6	34	△ 0.7
大阪府	1.49	29	1.51	30	0.02	40.8	40	39.5	45	△ 1.3
兵庫県	1.66	14	1.68	13	0.02	51.8	14	53.0	13	1.2
奈良県	1.76	9	1.79	10	0.03	52.1	13	53.9	9	1.8
和歌山県	1.94	3	2.01	3	0.07	53.7	7	51.7	16	△ 2.0
鳥取県	1.70	11	1.71	11	0.01	53.5	9	54.8	5	1.3
島根県	1.70	11	1.66	16	△ 0.04	56.7	1	54.9	4	△ 1.8
岡山県	1.63	16	1.68	13	0.05	49.6	21	52.2	15	2.6
広島県	1.50	27	1.52	26	0.02	42.3	37	42.0	40	△ 0.3
山口県	2.11	1	2.08	1	△ 0.03	51.2	16	50.5	20	△ 0.7
徳島県	1.43	39	1.41	42	△ 0.02	43.8	34	44.5	35	0.7
香川県	1.54	22	1.58	21	0.04	54.2	5	54.8	5	0.6
愛媛県	1.52	25	1.52	26	0.00	49.6	21	48.6	24	△ 1.0
高知県	1.55	21	1.58	21	0.03	49.7	20	51.3	18	1.6
福岡県	1.54	22	1.54	24	0.00	44.5	33	45.1	32	0.6
佐賀県	1.76	9	1.84	6	0.08	54.8	2	55.2	2	0.4
長崎県	1.80	6	1.88	5	0.08	52.5	12	53.5	12	1.0
熊本県	1.80	6	1.82	8	0.02	51.7	15	53.6	11	1.9
大分県	2.03	2	2.07	2	0.04	54.5	4	55.6	1	1.1
宮崎県	1.86	4	1.89	4	0.03	53.8	6	54.8	5	1.0
鹿児島県	1.81	5	1.82	8	0.01	53.7	7	55.2	2	1.5
沖縄県	1.53	24	1.56	23	0.03	43.3	36	45.0	33	1.7

II 地方公共団体における障害者雇用状況

① 法定雇用率2.1%が適用される都道府県及び市町村の機関

第10表 障害者雇用の概況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)	
			A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)				
都道府県の機関	静岡県	2 (2)	7,464 (7,475)	31 (31)	92 (90)	154 (152)	2.06 (2.03)	1 (1)	50.0 (50.0)
	全 国	156 (157)	355,482 (363,070)	2,035 (1,996)	4,248 (4,294)	8,318 (8,286)	2.34 (2.28)	136 (129)	87.2 (82.2)
市町村の機関	静岡県	80 (93)	26,707 (26,187)	125 (136)	275 (285)	525 (557)	1.97 (2.13)	60 (79)	75.0 (84.9)
	全 国	3,771 (3,813)	986,517 (993,557)	5,495 (5,454)	10,829 (10,965)	21,819 (21,873)	2.21 (2.20)	2,902 (2,928)	77.0 (76.8)
合 計	静岡県	82 (95)	34,171 (33,662)	156 (167)	367 (375)	679 (709)	1.99 (2.11)	61 (80)	74.4 (84.2)
	全 国	3,927 (3,970)	1,341,999 (1,356,627)	7,530 (7,450)	15,077 (15,259)	30,137 (30,159)	2.25 (2.22)	3,038 (3,057)	77.4 (77.0)

第11表 障害種別雇用の状況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 障害者の数(人)			② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)		
	D. 実障害者数 (②A+②B+③A+③B)	E. 算出障害者数 (②C+③C)		A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)
都道府県の機関	静岡県	123 (121)	154 (152)	31 (31)	92 (90)	154 (152)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	全 国	6,283 (6,290)	8,318 (8,286)	2,035 (1,996)	4,240 (4,284)	8,310 (8,276)	0 (0)	8 (10)	8 (10)
市町村の機関	静岡県	400 (421)	525 (557)	124 (135)	270 (282)	518 (552)	1 (1)	5 (3)	7 (5)
	全 国	16,324 (16,419)	21,819 (21,873)	5,475 (5,436)	10,678 (10,824)	21,628 (21,696)	20 (18)	151 (141)	191 (177)
合 計	静岡県	523 (542)	679 (709)	155 (166)	362 (372)	672 (704)	1 (1)	5 (3)	7 (5)
	全 国	22,607 (22,709)	30,137 (30,159)	7,510 (7,432)	14,918 (15,108)	29,938 (29,972)	20 (18)	159 (151)	199 (187)

② 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会(県及び市立高校を設置している教育委員会)

第12表 障害者雇用の概況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)	
			A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)				
教育委員会	静岡県	4 (4)	18,980 (19,440)	74 (62)	143 (136)	291 (260)	1.53 (1.34)	2 (3)	50.0 (75.0)
	全 国	134 (134)	670,333 (673,511)	2,524 (2,413)	4,269 (4,130)	9,317 (8,956)	1.39 (1.33)	65 (66)	48.5 (49.3)

第13表 障害種別雇用の状況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 障害者の数(人)			② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)		
	D. 実障害者数 (②A+②B+③A+③B)	E. 算出障害者数 (②C+③C)		A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)
教育委員会	静岡県	217 (198)	291 (260)	74 (62)	143 (136)	291 (260)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	全 国	6,793 (6,543)	9,317 (8,956)	2,524 (2,413)	4,262 (4,118)	9,310 (8,944)	0 (0)	7 (12)	7 (12)

③ 地方公共団体の合計

第14表 障害者雇用の概況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)			④ 実雇用率 (C÷②×100) (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)	
			A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)				
総 合 計	静岡県	86 (99)	53,151 (53,102)	230 (229)	510 (511)	970 (969)	1.82 (1.82)	63 (83)	73.3 (83.8)
	全 国	4,061 (4,104)	2,012,332 (2,030,138)	10,054 (9,863)	19,346 (19,389)	39,454 (39,115)	1.96 (1.93)	3,103 (3,123)	76.4 (76.1)

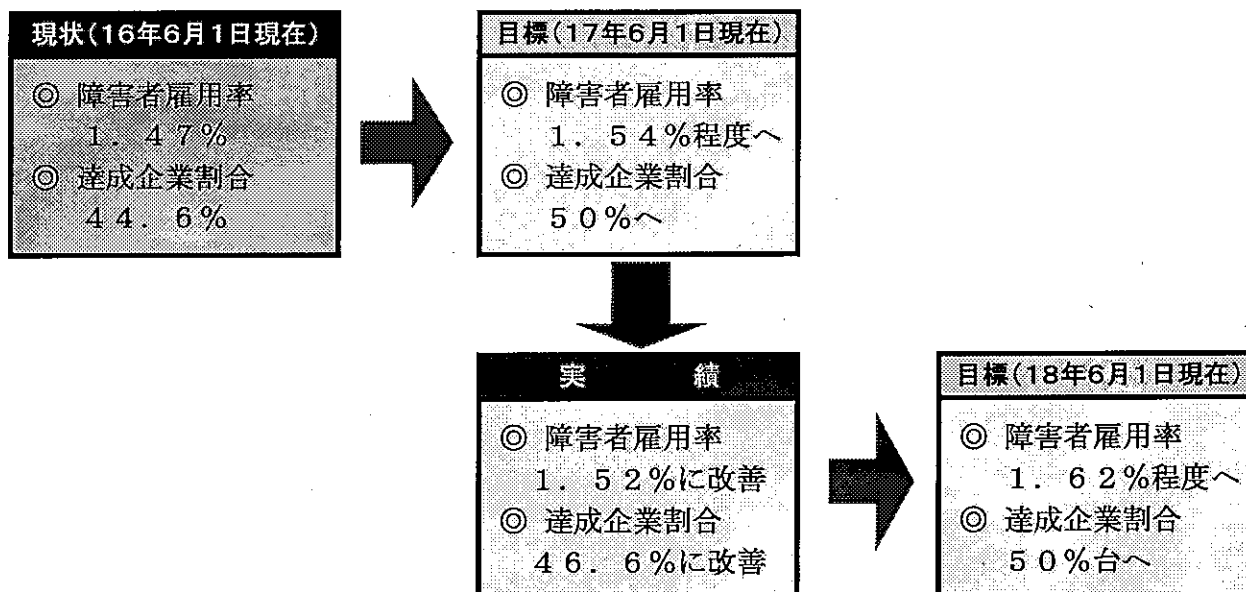
第15表 障害種別雇用の状況

()内は、平成16年6月1日現在

区 分	① 障害者の数(人)			② 身体障害者の数(人)			③ 知的障害者の数(人)		
	D. 実障害者数 (②A+②B+③A+③B)	E. 算出障害者数 (②C+③C)		A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)	A. 重度障害者 (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B. A以外の障害者	C. 計(A×2+B)
総 合 計	静岡県	740 (740)	970 (969)	229 (228)	505 (508)	963 (964)	1 (1)	5 (3)	7 (5)
	全 国	29,400 (29,252)	39,454 (39,115)	10,034 (9,845)	19,180 (19,226)	39,248 (38,916)	20 (18)	166 (163)	206 (199)

「障害者雇用対策の推進」に係る行政目標の設定及び達成状況

○ 障害者雇用率・達成企業割合



I 法定雇用率達成指導の徹底

- ① 法定雇用率未達成企業に対し、各企業のトップ等への指導の実施
- ② 緊急障害者雇用対策プロジェクト委員会の開催

II 障害者の雇用機会の拡大

- ① 特例子会社による新たな職域開発の推進
- ② 各種支援制度の効果的活用による雇用の拡大（障害者雇用拡大・啓発ガイドブックの作成）

○ 障害者就職件数

目 標	実 績
◎ 平成15年度の目標 前年度実績の10%アップ	◎ 平成15年度：10.7%アップ (14年度920件→1,018件)
◎ 平成16年度の目標 前年度実績の10%アップ	◎ 平成16年度：23.0%アップ (15年度1,018件→1,252件) ※ 全国平均は9.1%：本県の伸び率は全国第1位
◎ 平成17年度の目標 前年度実績の2%アップを 上方修正して12%アップ	◎ 平成17年度（10月末現在） 777件（前年652件） 19.2%アップ

- ① ハローワークにおける同行紹介や予約相談、更には提案型紹介など工夫を凝らした職業紹介の積極的な実施。
- ② 各種支援策（障害者トライアル雇用制度、ジョブコーチ制度、障害者委託訓練等）の効果的な活用。
- ③ 雇用率達成指導の強化や個別求人開拓の積極的な取り組み等による障害者求人の確保。
- ④ 管理選考会（ミニ就職面接会）の開催やインターネットによる障害者求職情報の提供。